

事業名	学校体育振興費	財務コード (事業)	164303
-----	---------	---------------	--------

細事業名	小学校教員体育実技講習会事業費
------	-----------------

担当部課室	教育委員会 部	スポーツ健康 課	学校体育 担当 (内線)	8429
-------	---------	----------	--------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S56 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営・委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	採用2年目の小学校教員全員及びそれ以外の希望者	体育の指導方法を習得している。	児童の体力・運動能力の向上
事業の内容 ※主に 23年度	【事業概要】 各年度に実施される文部科学省主催の「子どもの体力向上指導者養成研修」に県内教員を派遣し、その教員を講師として伝達を中心とした講義・演習・実技講習の実施している。(5日間)		
	【事業内容】 ・水泳に関する講義・実技講習 ・水泳以外の小学校体育科における4領域程度の実技講習 ・保健学習に関する講義・演習 ・実践発表・研究協議		
	【実施期間】 ・水泳:6月 2日間 ・その他の実技:8月 3日間		
根拠法令等	学習指導要領		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 対象者のうち、5日間全日程を受講した教員数	35	45	45	36	40	活動指標 採用2年目の全教員の悉皆研修としているため。 データの出典等 講習会出席簿
	活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 アンケート結果(習得できたとした割合)	100%	100%	100%	100%	100%	成果指標 目標設定の考え方 全教員が習得すべき内容を実施していることから受講者全員にとって有意義な講習としていくため。 データの出典等 アンケート結果
	成果指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
決算額、予算額	24		29	59	59	成果指標によらない成果 学校訪問を通して、各校における実践を踏まえながら、最新情報や全国の状況等を伝達し、充実した指導ができるよう生かしている。
(千円) うち一財額	24		29	59	59	
所要時間(直接分)	80 時間		80 時間	80 時間	80 時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	80 時間		80 時間	80 時間	80 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	162		162	162	162	

III これまでの事業の見直し・改善状況

--

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	受講した教員によるアンケート結果から指導方法が習得でき有意義であったという回答が100%であり、意図した成果は上げている。 また、近年の児童の体力低下及び学習指導要領改訂を踏まえた最新の内容であるので、小学校教員の指導力向上及び児童の体力の改善につながっている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
無		

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。